

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2009年1-3月期)
~過去最大の落ち込み~

発表日2009年6月4日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL: 03-5221-4524

(単位: %)

| | | 全産業 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
|-----|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 |
| | | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
| 05年 | 1-3月期 | 6.0 | 15.8 | 6.9 | 4.8 | 19.0 | 8.3 | 6.5 | 14.0 | 6.2 |
| | 4-6月期 | 3.0 | 12.9 | 6.7 | 4.4 | 14.2 | 19.7 | 2.4 | 11.9 | 0.9 |
| | 7-9月期 | 4.6 | 6.6 | 10.6 | 6.1 | 12.6 | 19.3 | 3.9 | 2.4 | 6.0 |
| | 10-12月期 | 5.5 | 11.1 | 8.8 | 7.3 | 17.7 | 16.1 | 4.7 | 6.1 | 5.1 |
| 06年 | 1-3月期 | 5.0 | 4.1 | 13.6 | 6.4 | 5.5 | 20.9 | 4.4 | 3.2 | 10.1 |
| | 4-6月期 | 8.6 | 10.1 | 18.4 | 5.7 | 11.4 | 15.2 | 10.0 | 9.1 | 20.1 |
| | 7-9月期 | 7.3 | 15.5 | 11.9 | 4.3 | 18.2 | 8.3 | 8.6 | 13.5 | 14.0 |
| | 10-12月期 | 7.0 | 8.3 | 17.6 | 7.0 | 14.8 | 15.5 | 7.0 | 2.9 | 18.8 |
| 07年 | 1-3月期 | 6.3 | 7.4 | 14.2 | 2.4 | 7.2 | 13.6 | 8.0 | 7.6 | 14.6 |
| | 4-6月期 | 3.3 | 12.0 | ▲ 5.7 | 7.0 | 17.3 | 10.7 | 1.8 | 8.0 | ▲ 14.0 |
| | 7-9月期 | 2.0 | ▲ 0.7 | ▲ 0.6 | 7.6 | ▲ 3.6 | 5.0 | ▲ 0.5 | 1.5 | ▲ 3.7 |
| | 10-12月期 | 2.3 | ▲ 4.5 | ▲ 7.3 | 6.5 | ▲ 3.3 | 0.5 | 0.4 | ▲ 5.7 | ▲ 11.5 |
| 08年 | 1-3月期 | ▲ 1.5 | ▲ 17.5 | ▲ 5.3 | 5.9 | ▲ 15.7 | 0.7 | ▲ 4.5 | ▲ 18.6 | ▲ 8.4 |
| | 4-6月期 | ▲ 0.7 | ▲ 5.2 | ▲ 7.6 | 1.4 | ▲ 11.7 | 0.3 | ▲ 1.7 | 0.2 | ▲ 12.7 |
| | 7-9月期 | ▲ 0.2 | ▲ 22.4 | ▲ 13.3 | ▲ 1.5 | ▲ 27.6 | ▲ 1.3 | 0.5 | ▲ 18.5 | ▲ 20.7 |
| | 10-12月期 | ▲ 11.6 | ▲ 64.1 | ▲ 18.1 | ▲ 16.3 | ▲ 94.3 | ▲ 12.3 | ▲ 9.3 | ▲ 35.0 | ▲ 21.7 |
| 09年 | 1-3月期 | ▲ 20.4 | ▲ 69.0 | ▲ 25.4 | ▲ 31.4 | ▲ 141.7 | ▲ 22.1 | ▲ 15.3 | ▲ 22.1 | ▲ 27.3 |

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア

○ 過去最大の落ち込み

2009年1-3月期の法人企業統計季報が公表された。経常利益は前年同期比▲69.0%（「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く：同▲70.1%）と7四半期連続の減益となり、前期の同▲64.1%（「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く：同▲64.6%）から減少率が拡大した。売上高も同▲20.4%と5四半期連続の減収となり、前期（同▲11.6%）から減少率が拡大している。売上高、経常利益ともに過去最大の落ち込みとなっている。

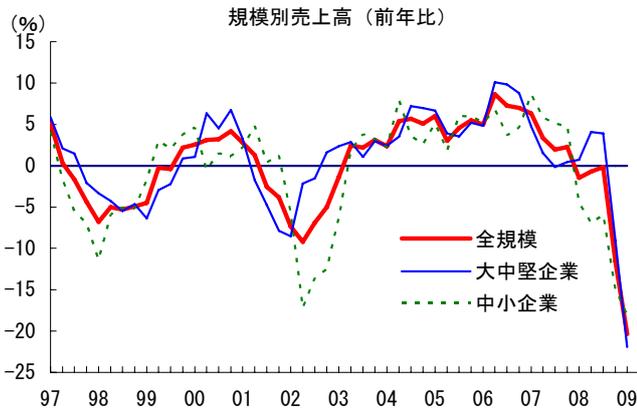
業種別に経常利益をみると、製造業全体では初めて赤字に転落している。輸送用機械、情報通信機械、電気機械など加工業種は、外需急減や円高などを背景に2四半期連続の赤字となった。こうした加工業種からの需要減退などを受けて、鉄鋼や化学など素材業種も赤字に転落した。1-3月期の鉱工業生産は、前期比▲22.1%の急減産となるなど、年度末にかけて製造業の収益環境は極めて厳しいものであった。

非製造業も同▲22.1%（10-12月期：同▲35.0%）と大幅な減益が続いた（「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除くベースで同▲24.0%（10-12月期：同▲36.1%））。内訳をみると、不動産業はマンション市況の悪化などを背景に同▲50.8%と不振が続いている。卸売・小売業（同▲30.7%）やサービス業（同▲20.0%）も雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などを背景に厳しい結果となった。

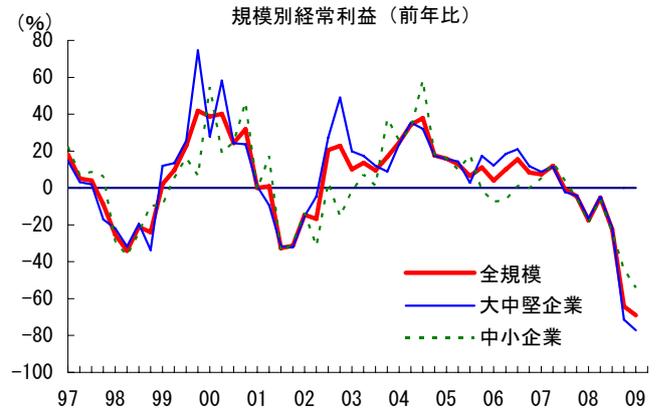
経常利益を落ち込ませた要因は、引き続き売上高の大幅な減少である。経常利益を要因分解すると、資源価格の低下によるコスト低減や人件費など固定費の削減効果が押し上げに寄与しているものの、売上高減少によるインパクトがこうした効果を打ち消す構図が続いている。

以上のように、1-3月期の企業収益は、世界的な需要急減を背景に最悪な状況であった。もっとも、先行きの企業収益を展望すると、①世界的な在庫調整の進展に伴い、4-6月期の輸出や鉱工業生産が持ち直

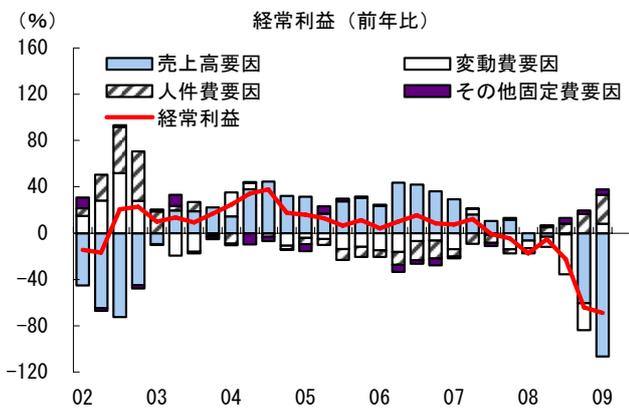
す可能性が高いこと、②年後半以降、国内外の景気刺激策の効果が顕在化してくることなどから、次第に売上高の減少に歯止めがかかると予想される。加えて、資源価格の低下によるコスト低減や固定費の削減も続くことが見込まれる。以上を踏まえれば、4-6月期以降、収益悪化に歯止めがかかってくると考えられる。



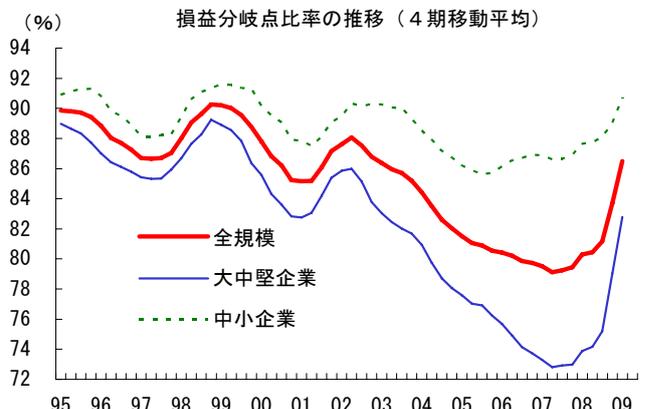
(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



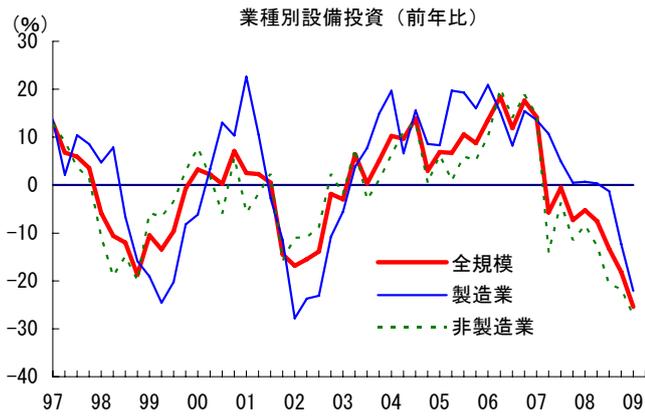
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

○ 設備投資も減少ペースが加速

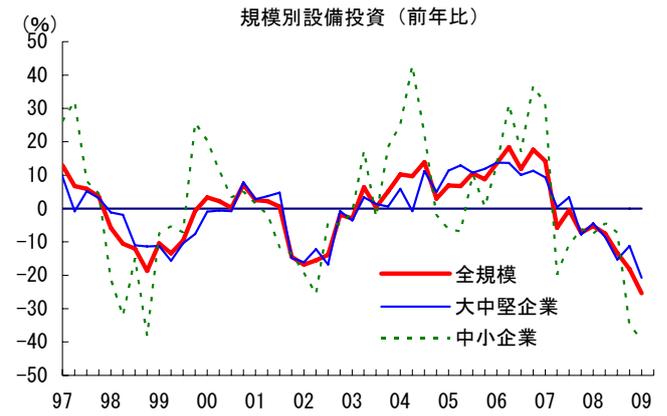
設備投資（ソフトウェア投資額含む）は、前年同期比▲25.3%と8四半期連続の減少となり、前期（同▲17.3%）から減少率が拡大した。前期比（ソフトウェア投資額除く）でも、▲8.6%と4四半期連続の減少となり、前期から減少ペースは加速している。

業種別（ソフトウェア投資額含む）にみると、製造業が前年同期比▲21.2%と3四半期連続の減少、非製造業も同▲27.6%と引き続き大幅な減少となった。①企業収益の大幅な減少傾向、②稼働率の急低下による設備過剰感の高まりなどを背景として、設備投資は深刻な調整局面が続いている。

設備投資の先行きを展望すると、4-6月期は生産の回復に伴い、稼働率が持ち直すことから、収益環境の改善が見込まれる。このため受注段階では、目先、悪化に歯止めがかかる可能性がある。そこからタイムラグを考慮すれば、設備投資の下げ止まりは年度後半と考えられよう。



(出所) 財務省「法人企業統計季報」 *除くソフトウェア投資額



(出所) 財務省「法人企業統計季報」 *除くソフトウェア投資額